

日本政策金融公庫
国民生活事業のご案内
2015



日本政策金融公庫

事業本部長のあいさつ	2
日本政策金融公庫の概要	3
国民生活事業の概要	4
融資の特徴	5
	5 小規模事業者へのサポート
	7 東日本大震災への対応
	8 セーフティネット機能の発揮
	9 成長戦略分野への取組み
	13 商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などとの連携
	15 教育ローンによる支援
サービス向上への取組み	17
店舗地図	20

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「—」と表示しています。

事業本部長のあいさつ

平素より日本政策金融公庫国民生活事業の業務にご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当事業は、小規模事業者の皆さまをサポートする事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とされる皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っております。

平成26年度は、事業資金融資につきましては、未だなお長い途上にある東日本大震災からの復興支援や、依然として経営環境の悪化に直面されている皆さまの経営安定のための資金繰り支援など、セーフティネット機能の適切な発揮に努めてまいりました。

また、政府の成長戦略等に沿って、地域経済の活性化につながる「創業」、「ソーシャルビジネス」、「海外展開」、「事業再生」等の分野において、当事業がこれまで培ってきたノウハウ・経験を活かして積極的に支援してまいりました。

特に、創業支援につきましては、経済の活性化や雇用創出が期待できることから、地域活性化における重要施策でもあり、女性・若者起業家などを対象とした創業関連融資制度を拡充しました。また、地方公共団体や支援機関と連携して、創業者の利便性向上と地域での一体支援を目的とした創業支援ネットワークをこれまで全国222ヵ所で構築し、各機関が提供するサービスのワンストップ化を推進しました。加えて、若年層に対する創業マインドの向上を図るため、「高校生ビジネスプラン・グランプリ(第2回)」を開催しました。

少子高齢化などを背景としたさまざまな課題をビジネスの手法で解決に向けて取り組むソーシャルビジネスへの支援につきましては、地域経済・社会の活性化につながることから支援体制の強化に努めており、NPO法人などを対象とした融資制度を創設したほか、NPO支援センター等と連携したセミナーなどを開催しました。

更に、創業分野を中心として、これまで全国289の地域金融機関と協調融資スキームを構築し、民間金融機関との協調融資体制の整備に取り組みました。



お子さまの入学・在学資金を支援する「国の教育ローン」につきましては、教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等に貢献するため、融資制度や利用手続の改善を図っており、創設以来の利用実績は、延べ517万件となりました。

今後におきましても、商工会議所・商工会など小規模事業者に対する支援機関との連携を図りつつ、地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまの持続的な経営や成長を全力でサポートしてまいります。

また、昨年末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、地域の民間金融機関と連携のうえ、地方版総合戦略策定への参画を含め、地域活性化に積極的に取り組んでまいります。

引き続き全国152の支店網や、当事業が培ってきたノウハウ・経験等のさまざまな経営資源を活用して、当事業の使命である政策金融機能の発揮に努めてまいります。

皆さまのなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫
国民生活事業本部長 **上野 善晴**

日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

日本政策金融公庫のプロフィール(平成27年3月31日現在)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：細川 興一
- 資本金等：資本金 3兆8,550億円
資本準備金 1兆9,657億円
- 支店等：国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,364人(平成27年度予算定員)
- 総融資残高 20兆 685億円
 - 国民生活事業 7兆1,261億円
 - 農林水産事業 2兆6,429億円
 - 中小企業事業 6兆1,819億円(融資業務)
 - 危機対応円滑化業務 4兆 356億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 818億円

基本理念

● 政策金融の的確な実施

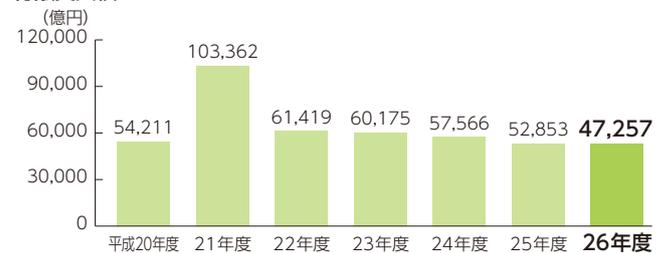
国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

総融資実績

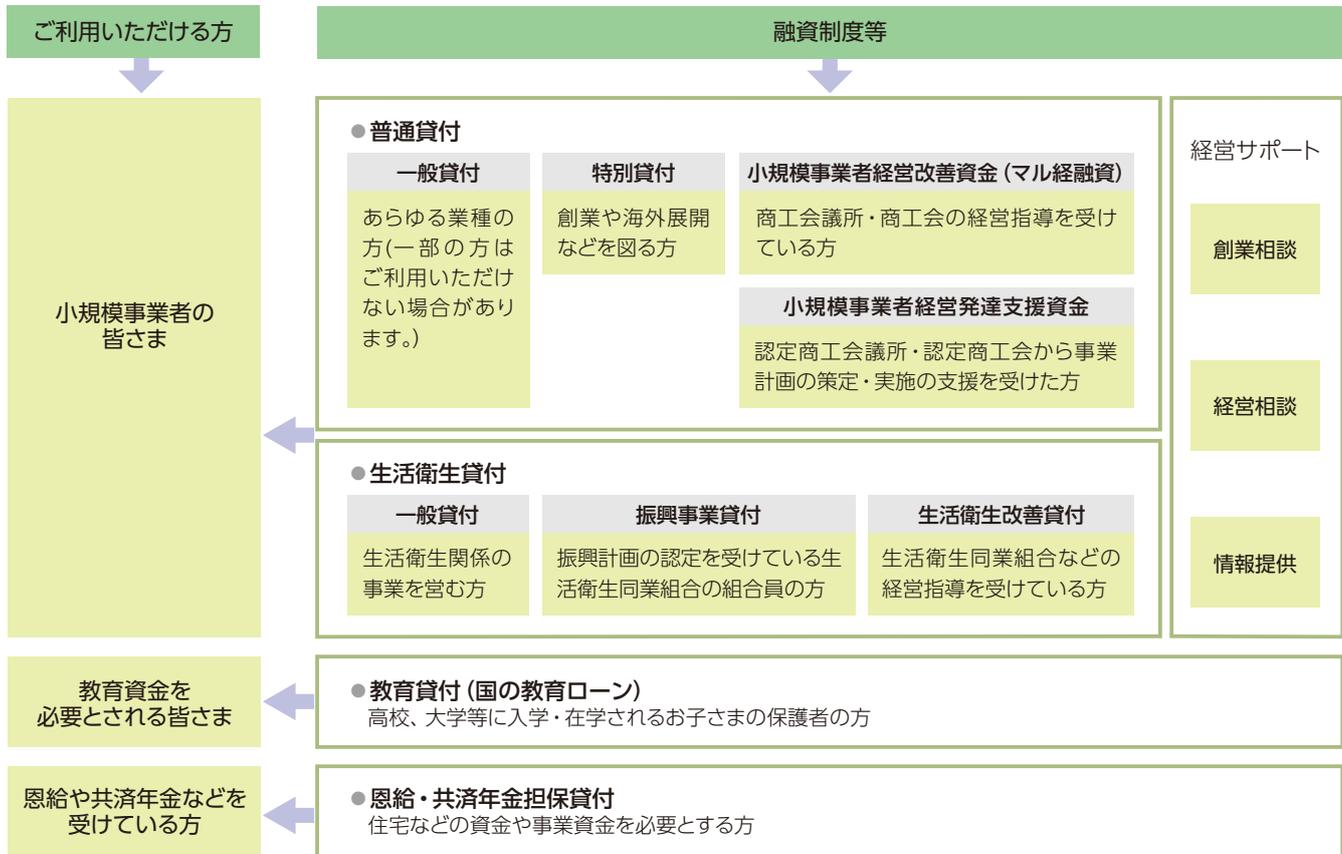


日本政策金融公庫の主な業務



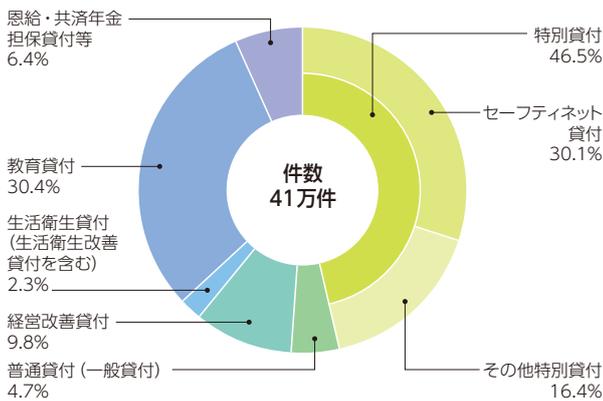
国民生活事業の概要

事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な融資を行っています。



国民生活事業の概要

●融資実績の内訳 (平成26年度)



●事業資金の融資実績

